（募集要領・別紙様式１）

令和　　年　　月　　日

ふくい採用力向上支援事業委託業務企画提案募集に関する質問票

福井県産業労働部労働政策課　産業人材室　あて

　ＦＡＸ　０７７６－２０－０６４８

E-mail：rousei＠pref.fukui.lg.jp

提出期限　令和７年５月１４日（水）

|  |  |
| --- | --- |
| 応募者名 |  |
| 担当者の職・氏名 |  |
| TEL　 ／　 FAX |  |
| E-mail アドレス |  |
| 【質問内容】 |

（募集要領・別紙様式２）

令和　　年　　月　　日

ふくい採用力向上支援事業委託業務企画提案参加申込書

福　井　県　知　事　　様

所在地　〒

事業者名称

代表者職・氏名

このことについて、次のとおり関係書類を添付して応募します。

１　応募者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 　県内事業所の所在地 |  |
| 担当者 | 役職・氏名 |  |
| 連絡先 | 電話：　　　　　　　　　　FAX：E-MAIL： |
| 設立年月日 |  |
| 業　種 |  |
| 主な事業内容 |  |
| 従業員数 | 　　　　　　　　　　人（うち正社員　　　　　人） |

２　添付書類

（１）福井県競争入札参加資格通知書の写し

（２）企画提案参加事業者の概要、事業内容等が分かる書類（企業案内等・大きさは任意）

（３）法人については、商業登記簿謄本の写しまたは登記事項証明書の写し、

個人事業主については、個人事業の開廃業等届出書の控えの写し

（４）直近２期分の決算報告書（賃借対照表および損益計算書）の写し

（５）県税事務所または嶺南振興局が発行する県税に滞納がない旨の証明書（県内に事業所のない企業・個人事業主は不要）

（６）応募資格誓約書（募集要領・別紙様式２－２）

（募集要領・別紙様式２－２）

令和　　年 　　月　　 日

ふくい採用力向上支援事業委託業務応募資格誓約書

福　井　県　知　事　　様

所在地　〒

事業者名称

代表者職・氏名

ふくい採用力向上支援事業委託業務企画提案の参加申込みに当たり、下記の応募資格をすべて満たしていることを誓約します。

記

１　福井県内に事業所を有していること。

２　地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当する

者でないこと。

３　福井県の物品の競争入札参加資格名簿に登載されている者（令和７年５月２１日（水）時点で、登載されている者を含む。）であること。

４　福井県物品購入等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止期間中に該当しない者であること。

５　民事再生法（平成１１年法律第２２５号）の規定による再生手続開始の申立て、会社更生法（平成１４年法律第１５４号）の規定による更生手続開始の申立てまたは破産法（平成１６年法律第７５号）の規定による破産手続開始の申立てが行われている者でないこと。

６　宗教活動や政治活動を主たる目的とする者もしくは暴力団または暴力団員の統制

下にある者でないこと。

７　県税に滞納がないこと。

（参考様式）

令和　　年　　月　　日

ふくい採用力向上支援事業委託業務企画提案書

福井県知事　杉本　達治　様

所在地

事業者名称

代表者職・氏名

※「ふくい採用力向上支援事業委託業務に係る企画提案書の募集要領」および「令和７年度ふくい採用力向上支援事業委託業務仕様書」を参照して作成してください。

※企画提案書の提出様式は任意としますが、Ａ４判縦長用紙、横書き、左とじでご作成ください。（この様式は参考です。）

　ワードやパワーポイントなど、適宜ご利用ください。ただし、この参考様式に掲げる項目に

ついては、必ず企画提案書に盛り込んでください。

第１章　提案内容

（１）採用力強化支援企業への伴走型支援業務および成果報告会の具体的内容およびスケジュール

※運営方法について、工夫する点や取組みを具体的に記載してください。

（２）採用コンサルタント氏名、経歴、資格等

|  |  |
| --- | --- |
| ふりがな |   |
| 氏名 |   |
| 経歴（実務経験等） |   |
|   |
|   |
|   |
|   |
|   |
|   |
| 資格等（あれば） |  |

※適宜、行の追加・削除等を行ってください。

　　（２）採用力強化支援ワークショップの開催業務における具体的内容およびスケジュール

※県内事業者向け採用力強化支援ワークショップ（２回以上）の開催業務について、周知方法、開催方法、セミナー内容、講師案など工夫する点や取組みを具体的に記載してください。

［周知方法］

［開催方法］

［内容］

　※ワークショップの内容は、下記の例を参考に、県内中小企業が採用力の向上へ向けて具体的にイメージできるようなものを提案すること

〔 例 〕

・新卒採用計画策定、情報発信・プレゼン力向上、採用コミュニケーションの方法、インターンシッププログラム等の企画、若年層（Ｚ世代）の価値観・行動特性 など

［スケジュール］

　　　［講師案］

|  |  |
| --- | --- |
| ふりがな |   |
| 氏名 |   |
| 経歴（実務経験等） |   |
|   |
|   |
|   |
|   |
|   |
|   |
|   |
| 資格等（あれば） |  |

　※適宜、行の追加・削除等を行ってください。

　※（１）の採用コンサルタントと兼ねても構いません。

（３）中途人材企業面談会の具体的内容およびスケジュール

※運営方法について、工夫する点や取組みを具体的に記載してください。

［周知方法］

［開催方法］

［内容］

［スケジュール］

［ファシリテーター案］

|  |  |
| --- | --- |
| ふりがな |   |
| 氏名 |   |
| 経歴（実務経験等） |   |
|   |
|   |
|   |
|   |
|   |
|   |
|   |
| 資格等（あれば） |  |

　※適宜、行の追加・削除等を行ってください。

　※（１）の採用コンサルタントや（２）の講師と兼ねても構いません。

［アドバイザー案］

|  |  |
| --- | --- |
| ふりがな |   |
| 氏名 |   |
| 経歴（実務経験等） |   |
|   |
|   |
|   |
|   |
|   |
|   |
|   |
| 資格等（あれば） |  |

　※適宜、行の追加・削除等を行ってください。

　※（１）の採用コンサルタントや（２）の講師と兼ねても構いません。

（４）体制図

※責任者等を記載してください。

（５）令和５年度以降の実績で、本業務と類似する主な業務（講演会・セミナー等

開催業務、企業への採用コンサルティング業務、およびその関連業務）について

※業務名、日付、内容等について記載ください。

（６）その他の提案

※その他、業務の目的達成に向けた工夫する点や取組みを具体的に記載してください。

第２章　経費

経費内訳書

仕様書に掲げる業務ごとの経費の上限については以下のとおりとする。

（１）…１２，２８３，９２０円（消費税および地方消費税を含む）

（２）…　　　９２７，８６４円（消費税および地方消費税を含む）

（３）…　１，３７９，１８２円（消費税および地方消費税を含む）

（１）採用力強化支援企業への伴走型支援業務および成果報告会の開催　　　　　　　　　　　　　※上限額１２，２８３，９２０円（税込）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | 金　額 | 内　容 |
|  | 　　　　円 |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 小　計 |  |  |
| 消費税 |  |  |
| 合　計 |  |  |

※適宜、行の追加・削除等を行ってください。

　　※項目については、必要な経費をご記入ください。

（２）採用力強化支援ワークショップの開催

※上限額９２７，８６４円（税込）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | 金　額 | 内　容 |
|  | 　　　　円 |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 小　計 |  |  |
| 消費税 |  |  |
| 合　計 |  |  |

※適宜、行の追加・削除等を行ってください。

　　※項目については、必要な経費をご記入ください。

※講師謝金について、ワークショップ１回あたり最大３０万円とする。

（３）中途人材企業面談会の開催

※上限額１，３７９，１８２円（税込）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | 金　額 | 内　容 |
|  | 　　　　円 |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 小　計 |  |  |
| 消費税 |  |  |
| 合　計 |  |  |

※適宜、行の追加・削除等を行ってください。

　　※項目については、必要な経費をご記入ください。